

グループホームの誘致を

青雲21
宮宅 良



大西理事 実現に向けて努力する



▲補助を受けた認知症高齢者グループホーム

問 障がい特性によっては、親亡き後、在宅で生活ができなければ町外での生活になる。共同生活ができるグループホームが町内にあれば、生まれ育った町で生活が送れる。地域で住み続けられる社会であることが、心豊かな人生を歩む上で必要な幹である。グループホームの誘致に向け、積極的な取り組みを。

答 第2ゆうあい園を計画している町社会福祉協議会や、ほかの社会福祉法人などに対して、開設に係る費用など、町としてどの様な協力ができるのかを検討する。町内にグループホームが開設されるよう実現に向けて努力する。

徘徊時の早期発見支援を

大西 理事長
メールでの
情報提供を検討

問 徘徊や帰り道が分からなくなり行方不明となった認知症の方が、身元不明のまま各市町村に保護されていることが問題となっている。メール配信やGPSの貸し出しを取り入れ、早期発見に繋げる支援策が必要では。



無所属
山本 雅之

住宅耐震化への普及促進は

角田理事 普及率達成は困難



▲羽咋市ホームページより

問 耐震補強が必要な住宅が兵庫県だけで45万棟あるといわれているが、播磨町の住宅耐震化への普及促進の取り組みはどのようなものか。

答 簡易耐震診断の助成を平成12年度から14年度までの3年間、平成17年度から現在まで継続実施している。診断件数は、平成25年度末で57戸である。平成24年度から個人負担を無料としている。

問 阪神淡路大震災から20年で、播磨町内の耐震補強の普及はどのようになっているか。

答 平成19年度より、耐震診断、耐震改修などの相談に専門家が答える無料相談を年3回開催し、相談者の好評を得ている。住宅耐震化率は、平成20年度住宅土地統計調査での推定値は75%だった。

問 それは阪神淡路大震災の教訓が生かされたものと評価するのか。また、普及率の今後の目標値は。

答 平成20年度に策定した播磨町耐震改修促進計画では、住宅耐震化の目標は、平成27年度末で97%に設定しているが、現状での目標達成は困難な状況である。

耐震化の重要性・必要性の普及啓発を行い、耐震化率の向上に取り組んでいきたい。

その他の質問
▼阿閉漁港埋立地の多目的広場の利用は
▼野添コミセンの利用は

入札制度の早期改善を

新政会
福原 隆泰



森本理事 年内に方向性を決定する



▲予定額の7割で町外業者が受注した公園予定地

問 町内業者の健全な育成は災害時の協力的体制整備や適正な利益確保による納税などにつながる。入札制度の早期改善が必要だと考えるが町の見解は。

答 町職員による検討会を立ち上げ制度を検討している。町内業者の育成を念頭に置き、年内に方針を固め、必要ならば予算化する。

問 受注のダンピングは品質の低下につながる。適正な諸経費が工事に計上されて品質の確保が

自治会加入の促進策は

大西 年度内に
理事に
全体的に見直す

問 自治会加入促進の6月定例会以降の進展は。

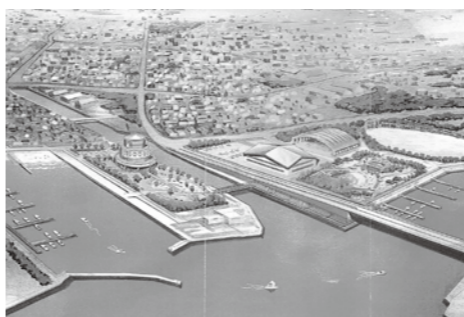
答 自治会連合会で加入促進の問題を取り上げ、連合会と行政が共に悩み共に考えながら年度内に全体的に見直す。



新政会
神吉 史久

ウォーターフロント計画の今後は

角田理事 実施は難しい



▲ウォーターフロント整備基本計画のイメージ図

問 「播磨町ウォーターフロント整備基本計画」は、大きな進展がないまま10年以上が経過した。昨年より、計画地内で阿閉漁港埋立地の整備などを行っているが、今後は。

答 この計画は現在凍結している。今後についても、財政状況などから実施は難しい。

問 この計画について進展を心待ちにしている住民もいる。町としての方向性を明確に示すべき。

答 この計画については、時間が経過しているの、

問 地方分権が進むなか、地方公共団体の役割はますます重要になる。職員一人一人の政策立案能力向上につながる職員提案制度を制定する考えは。

答 人事制度の中で、実績や能力を重視し職員の意識改革を図っている。

また、業務の遂行にはPDC Aサイクルによる改善検討がなされており、制度制定の必要はない。

問 他のグループでの様な改善が行われ、どう評価されているかが分かれば、全庁的な意識改革につながるのではないか。

答 グループ内で収まっている改善がほとんどである。今後、職員の意欲向上のため、評価される提案は昇給・昇格に反映されるとPRはしていきたい。

職員提案制度の制定を

森本 理事
制定の必要はない

※GPSとは、衛星を利用して位置情報を取得するシステムで、機器を持っている方の居場所を簡単に特定できます。